

科学研究費補助金研究成果報告書

平成24年5月31日現在

機関番号：34416

研究種目：特定領域研究

研究期間：2006～2011

課題番号：18078006

研究課題名（和文）

環境ガバナンスを支える民主主義の理念と制度の研究

研究課題名（英文）

A Study of Ideas and Institutional Frameworks of Democracy That Support Environmental Governance

研究代表者

足立 幸男 (ADACHI YUKIO)

関西大学・政策創造学部・教授

研究者番号：10091092

研究成果の概要（和文）：環境ガバナンスを支える民主主義の理念と制度について検討をおこない、その結果、以下の点が明らかとなった。第一に、適切な環境ガバナンスを実現するには、将来世代の利害に配慮した民主主義の理念や制度のあり方を生み出す必要がある。第二に、政治的境界と生態系の境界はしばしば一致しないため、そうした状況のもとでも適切な環境ガバナンスが実現されるような制度的工夫（いわゆるガバナンス的なもの）が必要となるとともに、民主主義の理解そのものを変えていく必要があること。第三に、民主主義における専門家の役割を適切に位置づけるためにこそ、討議や熟議の要素を民主主義に取り込む必要があるとともに、そうした方向に向けた、民主主義の理念の再構築が必要であること。第四に、民主主義を通じた意識向上こそが、長い目でみれば、環境ガバナンスを成功させる決定的に重要な要因であること、また同時に、それを支える教育も必要であること。以上が本プロジェクトの研究成果の概要である。

研究成果の概要（英文）：We study about the institutions and ideas of democracy which can contribute to good environmental governance. Our conclusion is as follows. Firstly we must find a revised version of democracy for including the interests of future generations. Secondly some kind of new institutions and ideas are needed for overcoming the gap between political boundary and natural boundary. Thirdly democracy for environmental governance needs the process of deliberation to utilize the knowledge and experience of expertise. Fourthly democracy, supported by appropriate citizen education, can make people conscious to natural environment and this is a critical element for good environmental governance.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	16,000,000	0	16,000,000
2007年度	16,100,000	0	16,100,000
2008年度	13,400,000	0	13,400,000
2009年度	13,500,000	0	13,500,000
2010年度	11,800,000	0	11,800,000
2011年度	11,800,000	0	11,800,000
総計	82,600,000	0	82,600,000

研究分野：公共政策学

科研費の分科・細目：環境学、環境影響評価・環境政策

キーワード：持続可能な発展、環境ガバナンス、民主主義の理念と制度、専門家の役割、市民参加の理念と現実

1. 研究開始当初の背景

環境ガバナンスは、現実には、民主主義にもとづく政治過程を通じて実現されざるをえない。だとすれば、適切な環境ガバナンスを実現しようとすれば、それにふさわしい民主主義の理念や制度のあり方について検討する必要があるが、当時、そうした研究はほとんど存在しなかったため、本プロジェクトを通じて、体系的な検討をおこなうべきと考えた。

2. 研究の目的

しばしば指摘されるように、民主主義は、いくつもの深刻な弱点を抱えており、それはときとして環境ガバナンスの失敗をもたらしてきた。環境ガバナンスの観点から、そのような弱点を克服するにはどのような条件や制度が必要であるのかを、さまざまな実証研究、および理論的検討を通じて、明らかにすることが本プロジェクトの目的である。

3. 研究の方法

第一に、各地で実際におこなわれている環境ガバナンスの取組みを比較検討し、それらが適切に機能している（あるいは機能していない）条件を探る。第二に、以上のような個別ケースの検討を踏まえつつ、理論的な観点からなされている、民主主義の機能不全を改善するための諸提案を検討する。以上により、環境ガバナンスを支える民主主義の理念と制度のあり方について、包括的かつ体系的な議論をおこなうことができると期待される。

4. 研究成果

以上の研究により、おおむね、次のようなことが明らかになった。

第一に、民主主義のメンバーを、現在世代に限定することなく、将来世代をも含んだものとして、理解し直すことの必要性が確認された。パークをはじめとして、民主主義は、いま生きているひとたちだけのためのものではなく、過去の人々、また将来の人々をも含んだものであるべきと主張する論者は、これまでも存在しなかったわけではない。だが、あらためて、環境ガバナンスの文脈で、こうした古典的な民主主義観に光を当てるべきであることが確認されたことには一定の意義がある。さらに、そのうえで、将来世代を含んだ民主主義を実現するための実際的な方策として、どのような制度的工夫がありうるかを考えるべきであり、そのために、たとえば、憲法的な制約を課す、といった方

法が考えられてよい。

第二に、現に発生している環境問題の領域・境界線と、民主主義がおこなわれている領域・境界線はしばしば一致しないため、通常の政治過程では、適切に環境問題に対処できないケースがあるため、そうした問題に対処するための制度的枠組みが必要になるとともに、民主主義の意味についても、新たな理解が必要になることが明らかとなった。いわゆる「ガバナンス」の概念は、一般に、政府による統治と対比されて使われることが多いが、そのみならず、従来型の議会制民主主義の枠組みとは異なる政治プロセスを用いながら、にもかかわらず、おおむね民主的といえるような、解決への取組みがなされるケースについても、用いられることがしばしばある。複数の自治体やNPO、専門家などの多様な主体が、「委員会」のようなかたちで、環境保全に取り組むケースが増えているが、こうした枠組みは、従来の民主主義理解からすれば、必ずしも民主的とは呼べないが、実態に着目する限り、決して非民主的な意思決定がおこなわれているわけではない。むしろ、民主主義の理念を、こうしたガバナンスがおこなわれているケースにも当てはめることができるように、拡張すべきであるかもしれない。ただし、そこでは、責任追及の仕組みを担保することの重要性も忘れるべきではないだろう。

第三に、民主主義のもとにおいても、専門家の果たす役割は無視し難く、とりわけ、環境ガバナンスのような、専門的知識が不可欠な政策領域においては、きわめて重要となってくる。専門家は、必ずしもいわゆる研究者に限らないとはいえ、そうした人々の知識や経験を、民主主義の政治・政策プロセスのなかに、どのように取り込んでいくかは、非常に重要である。言うまでもなく、民主的プロセスを無視して専門家が決定をおこなうことも、また、専門家の知見を無視して、単なる参加や投票によって決定をおこなうことも、いずれも不適切である。だとすれば、民主主義的な決定のプロセスのなかに、討議や熟議の要素をなんらかのかたちで組み込み、そこに専門家の声が届くようにする以外にないだろう。ヨーロッパなどではそのような取り組みが実際に徐々になされつつあるものの、日本ではまだ始まったばかりのところであるが、今後はそのような方向での制度改革も必要とされるだろう。

第四に、民主主義の有する一種の教育的役割の意義についても、確認された。民主的プ

ロセスをより一層徹底することによってこそ、人々の環境的価値へのコミットメントや関心を高めることができるのであり、逆に、そのような草の根レベルの関心やコミットメントを無視したまま環境ガバナンスを押し進めようとしても、結局は失敗してしまう可能性が高い。その意味で、環境ガバナンスにおける、多様な形態の市民参加が推進されるべきだが、ただし、それは、上述したような関心やコミットメントを促進するようなかたちでおこなわれる必要があるだろう。むしろ、単に民主主義のプロセスを徹底するだけでなく、それを支える教育も必要となる。それは、環境についての知識や価値を教えこむようないわゆる環境教育にとどまることなく、一種の公民教育としての側面をも含んだものである必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 96 件)

- ① 松下和夫、「ドイツの脱原発・環境戦略」、『季刊現代の理論』査読有、28 巻、2011、pp60-73
- ② Makoto Usami、“Intergenerational Justice: Rights versus Fairness”、Philosophy Study、査読有、Vol. 1, No. 4、2011、pp237-246
- ③ 佐野亘、「東日本大震災が公共政策学に問いかけること」、『公共政策研究』、査読無、11 巻、2011、pp35-47
- ④ 長峯純一、「政策形成と流域ガバナンスのあり方—Chesapeake Bay Program と CALFED Bay-Delta Program からの示唆—」、『日本公共政策学会 2008 年度研究大会報告論文集』、査読無、巻号なし、2008、pp228-237
- ⑤ 坪郷實、「グローバル・ガバナンスとヨーロッパ・ガバナンス」、『社会学年報(東北社会学会)』、査読有、37、2008、pp5-16

[学会発表] (計 87 件)

- ① 足立幸男、“Democracy in the Transition Management for Sustainable Development”、International Conference for Environmental Governance、National Cheng Kung University, Taiwan、2011. 6. 10
- ② 高津融男、“Multi-level Governance in Local Commons”、IASC (The International Association for the Study of the Commons)、東京大学、2011. 5. 28
- ③ 大山耕輔、「日本における行政信頼の 2 つの要因—世界価値観調査のデータから」、日本行政学会、金沢スカイホテル、2011. 5. 22
- ④ 松下和夫、『環境ガバナンスと環境政策統

合をめぐる最近の動向』、流域政策研究フォーラム、滋賀大学大津サテライトプラザ、2009. 7. 31

- ⑤ 坪郷實、『環境ガバナンスと政策づくり—環境目標と環境指標を中心に』、日本公共政策学会、北九州大学、2008. 6. 15
- [図書] (計 44 件)
- ① 山谷清志、ミネルヴァ書房、『政策評価』2012、pp258
 - ② 長峯純一 (編著)、ミネルヴァ書房、『比較環境ガバナンス』、2011、pp270
 - ③ 足立幸男、『淀川水系から考える重層的環境ガバナンス—2009 年度合同研究会実施報告(文部科学省科学研究費補助金 特定領域研究「環境ガバナンスを支える民主主義の理念と制度」研究班と同「グローバル時代のローカル・コモンズの管理」研究班合同調査報告書)』、2010、pp108
 - ④ 足立幸男、『環境ガバナンスの現状と課題—2009 年度北九州市・諫早湾干拓事業視察調査報告書(文部科学省科学研究費補助金 特定領域研究「環境ガバナンスを支える民主主義の理念と制度」研究班視察調査報告書)』、2010、pp 185
 - ⑤ 足立幸男 (編)、ミネルヴァ書房、『持続可能な未来のための民主主義』、2009、pp248

[その他]

ホームページ等

<http://www.sdgovernance.org/outline/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

足立 幸男 (ADACHI YUKIO)
関西大学・政策創造学部・教授
研究者番号：10091092

(2) 研究分担者

竹下 賢 (TAKESHITA KEN)
関西大学・法務研究科・教授
研究者番号：70121887

坪郷 實 (TSUBOGO MINORU)
早稲田大学・社会科学総合学術院・教授
研究者番号：20118061

松下 和夫 (MATSUSHITA KAZUO)
京都大学・大学院地球環境学堂・教授
研究者番号：20346034

山谷 清志 (YAMAYA KIYOSHI)
同志社大学・政策学部・教授
研究者番号：90230599

長峯 純一 (NAGAMINE JUNICHI)
関西学院大学・総合政策学部・教授
研究者番号：80189159

大山 耕輔 (OYAMA KOSUKE)
慶応義塾大学・法学部・教授
研究者番号：40185400

宇佐美 誠 (USAMI MAKOTO)
東京工業大学・社会理工学研究科・教授
研究者番号：80232809
佐野 亘 (SANO WATARU)
京都大学大学院・人間・環境学研究科・准教授
研究者番号：20310609
高津 融男 (TAKATSU YOSHIO)
奈良県立大学・地域創造学部・准教授
研究者番号：90405407
窪田 好男 (KUBOTA YOSHIO)
京都府立大学・公共政策学部・准教授
研究者番号：60330411
青山 公三 (AOYAMA KOZO)
京都府立大学・公共政策学部・教授
研究者番号：60467347
小松崎 俊作 (KOMATSUZAKI SYUNSAKU)
東京大学・工学系研究科・特任研究員
研究者番号：70456143

(3) 連携研究者

飯尾 潤 (IIO JUN)
政策研究大学院大学・政策研究科・教授
研究者番号：90241926
立岡 浩 (TACHIOKA HIROSHI)
四天王寺大学・経営学部・教授
研究者番号：40301650

(4) 研究協力者

焦 従勉 (JIAO CONGMIAN)
神戸学院大学・法学部・准教授
研究者番号：60447963